

## 2022年度(第51期)決算について

- ・2022年10月に全体で△15.4%の運賃値下げを実施
- ・輸送人員は前年度比12.5%増の35,314千人(2019年度比9.8%減)
- ・営業収益は前年度比1.3%減の139億3千5百万円(2019年度比21.5%減)
- ・営業利益は前年度比3.3%減の28億3千9百万円(2019年度比31.7%減)
- ・当期純利益は17億5千8百万円を計上し、繰越損失を解消、利益剰余金が2億8千8百万円

### 1. 2022年度決算の概要

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や入国制限が緩和されるなど経済活動の正常化に向けた動きが進められたことで、持ち直しの動きが顕著となりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響による資源価格や原油価格の高騰、それに伴うエネルギー価格の上昇などにより、先行きについて注視が必要な状況にあります。

こうした状況の中、当社は2022年10月に、長年の懸案であった運賃問題に対応するとともに、将来にわたる経営戦略として、通学定期の大幅値下げや普通運賃で最大100円の値下げを柱とする全体で15.4%の運賃値下げを実施しました。

また、鉄道事業者にとって最大の使命である「安全」「安心」「安定」輸送を継続的に提供する取り組みについては、列車無線のデジタル化や自動列車停止装置の改良(C-ATS化)工事を引き続き推進したほか、各種設備の更新工事などを実施しました。

さらに、増収に向けた取り組みについては、会社創立50周年を記念した「北総鉄道50周年プロジェクト」として多数の営業施策を実施したほか、保有資産の有効活用を推進しました。また、沿線自治体などと連携した様々な沿線活性化施策を実施するなど、北総エリアの魅力発信と運賃値下げによる効果の発現を目指した取り組みを精力的に推進しました。

以上により、当期の輸送人員は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調に加え、年度後半からは運賃値下げも奏功し、前期に比べ3,937千人、12.5%増の35,314千人となりました。

表① 輸送人員と旅客運輸収入

		2022年度	前年比
輸 送 人 員	定期外	千人 12,149	% 17.4
	定期	23,164	10.2
	合計	35,314	12.5
旅客運輸収入計		百万円 10,446	% 3.4

当期の営業収益は、輸送人員は増加したものの、10月に実施した運賃値下げ等により、前期に比べ1億8千8百万円、1.3%の減となる139億3千5百万円となりました。

営業費については、動力費の大幅な増加があったものの、安全の確保を前提に最大限のコスト削減に努めた結果、前期に比べて9千2百万円、0.8%の減となる110億9千5百万円となりました。

以上により、営業利益は28億3千9百万円と前期に比べて9千5百万円、3.3%の減益、経常利益は25億2千8百万円と前期に比べて5千5百万円、2.2%の減益となりました。

これから法人税等を差し引いた当期純利益は、17億5千8百万円と前期に比べ1千2百万円、0.7%の減益となりました。

以上の結果、前期末時点でなお残存していた14億6千9百万円の繰越損失は解消し、利益剰余金が2億8千8百万円となりました。

表② 比較損益表

(単位:百万円)

	2022年度	2021年度	差	増減率 (%)
営業収益	13,935	14,123	△188	△1.3
営業費用	11,095	11,187	△92	△0.8
営業利益	2,839	2,935	△95	△3.3
営業外損益	△311	△351	40	—
経常利益	2,528	2,583	△55	△2.2
当期純利益	1,758	1,770	△12	△0.7
翌期繰越損益	288	△1,469	1,758	—

## 2. 今後の課題への取り組み

当社は、関係者の長年にわたるご支援により、会社創立50周年にあたる当期において繰越損失の解消を図ることができ、また、懸案であった運賃値下げを実施することができました。一方で、未だ578億円を超える巨額の有利子負債を抱えているほか、エネルギー価格の上昇による電力料金の高騰など、今後も厳しい経営状況が続くものと見込まれます。また、沿線人口の高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症による勤務形態や生活様式の変化に伴う輸送需要の先行きも懸念されるところです。

こうした状況を踏まえ、当社は今後の課題について以下の通り取り組んでまいります。

### (1)安全に対する取り組みの強化とサービスの向上

安全の確保は鉄道会社にとって最大の使命であり、事業存立の基盤でもあることから、安全管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、お客様へのサービス向上策については、京成グループが総力をあげて取り組んでいるBMK(ベストマナー向上)推進運動に積極的に参加していくことなどにより、お客様から信頼され、選んでいただける鉄道を目指してまいります。

## (2)財務体質の健全化

当社の使命である「安全」「安心」な輸送サービスを将来にわたって「安定」的に提供していくためには、今後とも相当規模の安全投資、サービス改善投資を行っていく必要があります、そのための資金需要の増大は避けられない状況にあります。

こうした状況を見据え、今後とも一層の経費の節減・業務の効率化を進めるとともに、巨額の有利子負債に鑑み、金利動向に留意しつつ円滑な資金繰り確保のため、財務体質の一層の健全化に向けた取り組みに引き続き取り組んでまいります。

## (3)次の時代に向けた新たな経営の推進

新たな局面を迎える中、当社では、次の50年を見据え、今般の運賃値下げを最大限活かすとともに、人口減少や輸送構造の変化に的確に対応すべく、「自律」「戦略」「連携」を基本方針とする成長戦略ビジョン『Next Hokusō』を策定しました。この中で、個別の戦略として「輸送サービスの向上」「トップラインを上げる」「沿線事業基盤の拡充」「効率的な事業推進」「人材戦略・企業PR戦略」の5つの柱を設定し、今後これらの戦略に基づき具体的な施策を積極的に展開していくことで、沿線関係者の皆様と連携しながら「鉄道事業+ $\alpha$ 」の会社を目指してまいります。

以上の通り、当社が果たすべき使命・課題について、全社一丸となって取り組んでまいります。

北総鉄道株式会社 2022年度(第51期)決算資料

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部	百万円	負債の部	百万円
流動資産	11,669	流動負債	10,961
現金及び預金	631	短期借入金	1,362
未収運賃	791	一年内リース債務	13
未収金	1,737	未払金	7,232
貯蔵品	269	未払消費税等	111
その他の流動資産	8,239	未払法人税等	447
		未払費用	137
		預り連絡運賃	539
		預り金	11
		前受運賃	896
		前受収益	31
		賞与引当金	159
		その他の流動負債	18
固定資産	81,206	固定負債	56,726
鉄道事業固定資産	79,754	長期借入金	16,770
各事業関連固定資産	610	リース債務	39
建設仮勘定	628	長期未払金	36,710
投資その他の資産	212	退職給付引当金	2,824
繰延税金資産	212	役員退職慰労引当金	16
		その他の固定負債	365
		負債の部合計	67,687
		純資産の部	
		株主資本	25,188
		資本金	24,900
		利益剰余金	288
		その他利益剰余金	288
		繰延利益剰余金	288
		純資産の部合計	25,188
資産の部合計	92,876	負債及び純資産の部合計	92,876

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

科目	金額	
	百万円	百万円
鉄道事業営業利益		
営業収益	13,935	
うち旅客運輸収入	10,446	
営業費	11,095	
鉄道事業営業利益		2,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	
その他の収益	76	100
営業外費用		
支払利息	386	
その他の費用	25	412
経常利益		2,528
特別利益		
工事負担金受入額	18	18
特別損失		
固定資産圧縮損	17	17
税引前当期純利益		2,528
法人税、住民税及び事業税	751	
法人税等調整額	19	
法人税等計		770
当期純利益		1,758

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。